第3章

集計編
調査結果の概要分析

集計編　調査結果の概要分析

橋詰啓子

回収率と回答者について

本調査は、全国の保育所併設型地域子育て支援センター2,076施設に調査票を配布し、その結果1,217件（回収率58.6％）を回収した。そのうち調査対象外のものなど11件を無効とし、有効調査数は1,206件（有効回収率58.1％）となり、これらを対象に分析を行った。

分析対象である1,206件の回答者は、保育所長が最も多く777件（64.4％）、次いで子育て支援の担当者が360件（29.9％）、保育士が32件（2.7％）、市区町村の担当者が４件（0.3％）、その他が11件（0.9％）であった。経営主体の割合でみると、保育所長は公営（59.4％）より民営（67.1％）の方が多く、子育て支援の担当者は公営（34.4％）の方が民営（27.4％）より多かった（表1）。

表1　回答者

	全体	%	公営	%	民営	%
保育所長	777	64.4	250	59.4	527	67.1
子育て支援の担当者	360	29.9	145	34.4	215	27.4
保育士	32	2.7	9	2.1	23	2.9
市区町村の担当者	4	0.3	4	1.0	---	---
その他	11	0.9	5	1.2	6	0.8
複数回答	6	0.5	3	0.7	3	0.4
未回答	16	1.3	5	1.2	11	1.4
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

本調査は、保育所と地域子育て支援センターの運営に関する内容を含んでいるため、運営に携わっている保育所長の回答が多くなっていると推測される。また質問項目によって、保育所長と子育て支援担当者が分担して回答していることもあると推測される。

以下、調査票の設問に沿って、回答結果の集計・分析を行った。

Ⅰ．保育所の基本情報

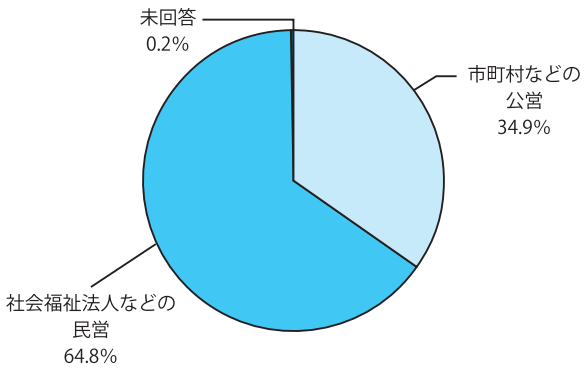
1．経営主体

保育所の経営主体については、「公営」が421件（34.9%）、社会福祉法人などの「民営」が782件（64.8%）であった（表2、図1）。

表2　保育所の経営主体

	件数	%
市町村などの公営	421	34.9
社会福祉法人などの民営	782	64.8
未回答	3	0.2
計	1,206	100.0

図1　経営主体



2．所在地

地域子育て支援センターを併設している保育所の地域区分別では、「関東地区」が最も多く316件（26.2%）、次いで「北海道・東北地区」の200件（16.6%）、「東海地区」「中国四国地区」の156件（12.9%）となった（表3、図2）。所在地区分別では、「小都市Ａ」が最も多く、388件（32.2%）であった（表4、図3）。

表3　保育所所在地の地域区分別

地域	件数	%
北海道・東北地区	200	16.6
関東地区	316	26.2
東海地区	156	12.9
北信越地区	133	11.0
近畿地区	109	9.0
中国・四国地区	156	12.9
九州地区	136	11.3
全国	1,206	100.0

図2　地域区分・経営主体別

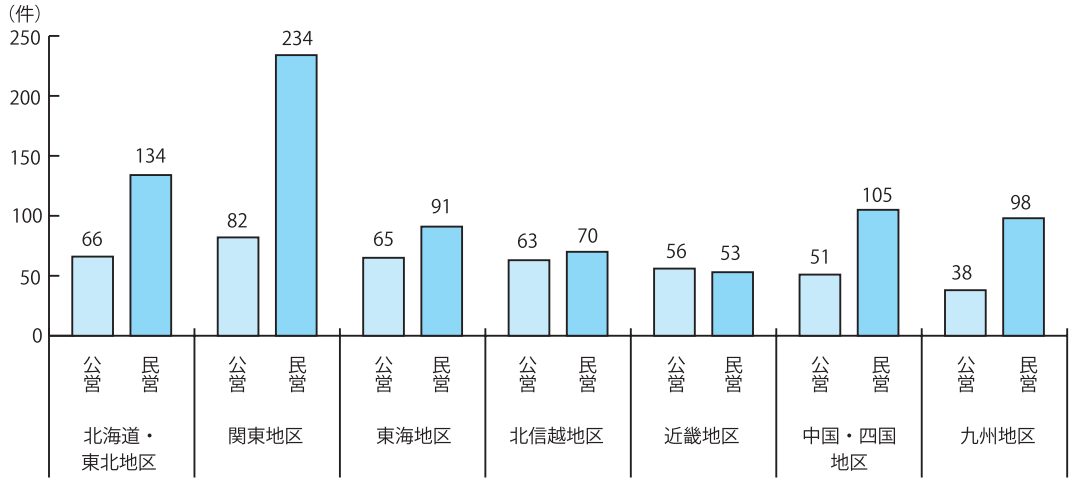
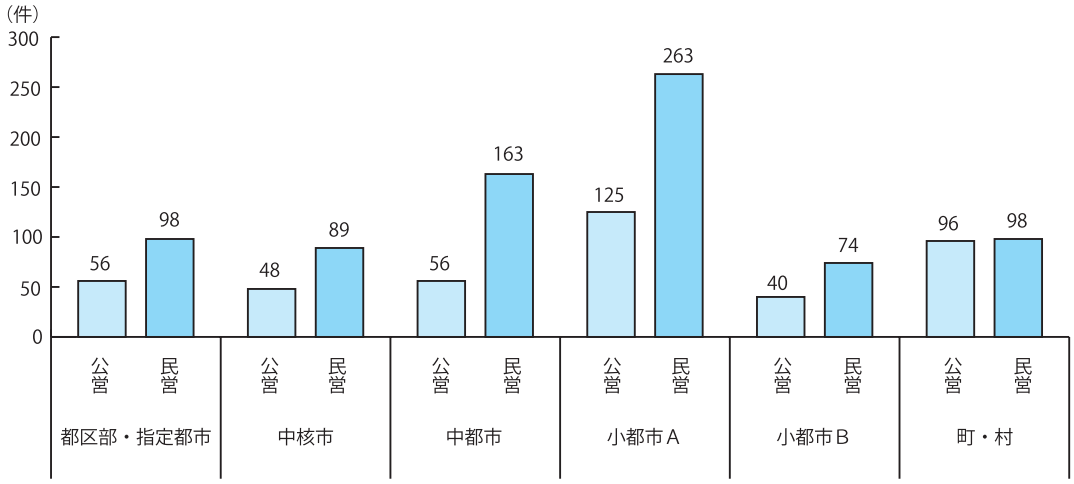


表4　保育所の所在地区別分布

所在地区	件数	%
都区部・指定都市	154	12.8
中核市	137	11.4
中都市	219	18.2
小都市A	388	32.2
小都市B	114	9.5
町・村	194	16.1
全国	1,206	100.0

図3　所在地区分・経営主体別



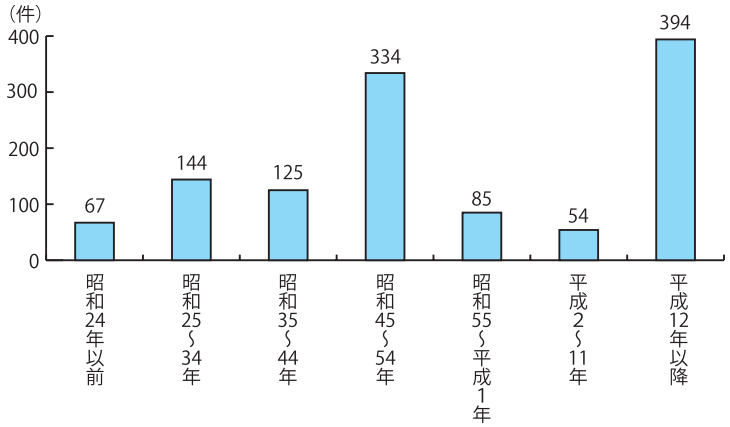
3．施設認可年

保育所の施設認可年では、平成12年以降が最も多く394件（32.7％）であった。次いで昭和45～54年が334件（27.7％）、昭和25～34年が144件（11.9％）であった（表5、図4）。この15年で新設の保育所が多く増設されていることがわかる。

表5　保育所の施設認可年

認可年	件数	％
昭和24年以前	67	5.6
昭和25～34年	144	11.9
昭和35～44年	125	10.4
昭和45～54年	334	27.7
昭和55～平成１年	85	7.0
平成２～11年	54	4.5
平成12年以降	394	32.7
未回答	3	0.2
合計	1,206	100.0

図4　保育所の施設認可年



4．入所児童定員数

保育所の入所児童定員の平均は、118.04人であり、定員の最小は20人、定員の最大は440人である。全体を６層で区切った定員の割合は（表6、図5）のようになった。定員の多い層は「91～120人」の340件（28.2%）と「61～90人」の328件（27.2%）であった。公営では「91～120人」（29.7%）が最も多く、民営では「61～90人」（29.4%）が最も多かった（図6）。151人以上の定員となる規模の大きい保育所は187件（15.5%）で、地域区分別でみると東海地区が最も多かった。

表6　入所児童定員数

	件数	%	公営の件数（%）	民営の件数（%）
45人以下	30	2.5	12（ 2.9）	18（ 2.3）
46～60人	121	10.0	32（ 7.6）	89（11.3）
61～90人	328	27.2	97（23.0）	231（29.4）
91～120人	340	28.2	125（29.7）	215（27.4）
121～150人	200	16.6	86（20.4）	114（14.5）
151人以上	187	15.5	69（16.4）	118（15.0）
計	1,206	100.0	421	785

図5　児童定員数（全国）

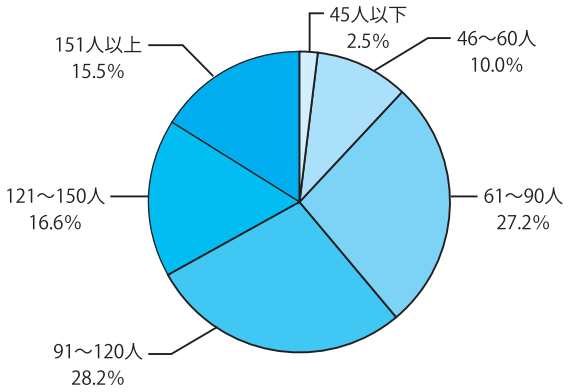
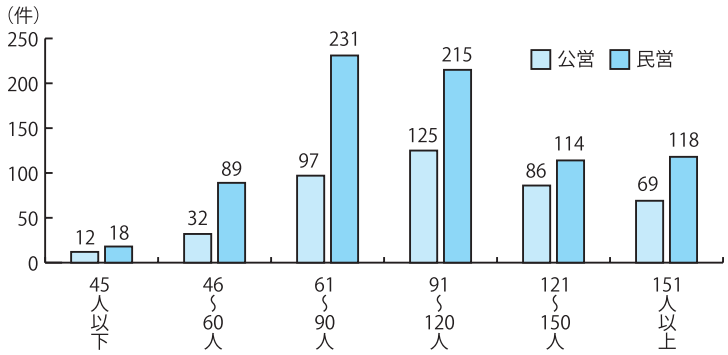


図6　児童定員数



5．一時預かり実施の有無

一時預かりを実施している保育所は875件（72.6％）、実施していない保育所は330件（27.4％）である。子育て支援センターを併設している保育所が対象となっているため、７割以上が一時預かりを実施しており、公営（64.1％）より民営（77.2％）の方が実施率が高いという結果であった（表7、図7）。地域区分別でみると、件数が多いのは「関東地区」233件で、実施率が高いのは「北信越地区」79.7％である（表8、図8）。

表7　一時預かりの実施

	件数	%	公営の件数（%）	民営の件数（%）
実施している	875	72.6	270（64.1）	605（77.2）
実施していない	330	27.4	151（35.9）	179（22.8）
未回答	1	0.1	---	1（ 0.1）
計	1,206	100.0	421	784

図7　一時預かりの実施率

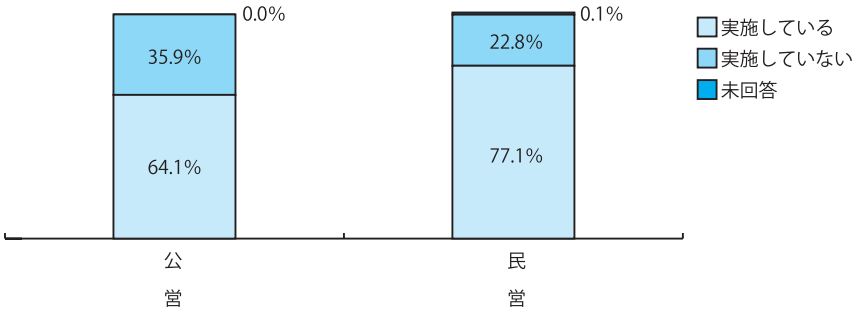
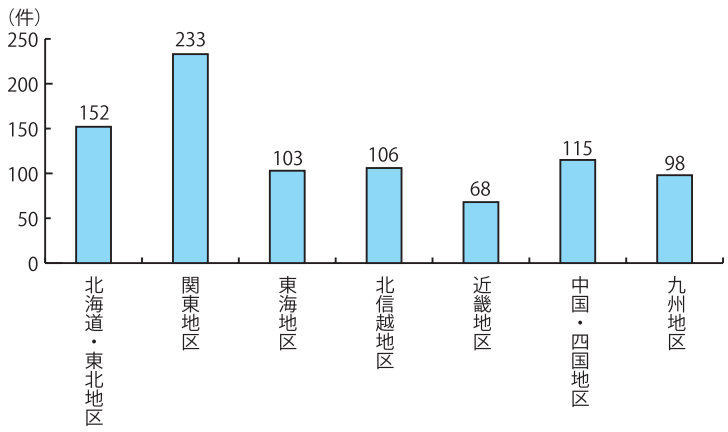


表8　一時預かりの地域区分別実施状況

	実施している		実施していない	
	件数	%	件数	%
北海道・東北地区	152	76.0	48	24.0
関東地区	233	73.7	83	26.3
東海地区	103	66.0	53	34.0
北信越地区	106	79.7	27	20.3
近畿地区	68	62.4	41	37.6
中国・四国地区	115	73.7	41	26.3
九州地区	98	72.1	37	27.2
全国	875	72.6	330	27.4

図8　一時預かりの地域区分別実施状況



6．子育て相談や支援の勉強会の有無

子育て相談や支援に関する勉強会の実施状況は、「行っている」が997件（82.7%）で「行っていない」が191件（15.8%）である（表9、図9-1）。公営と民営を比べると、「行っている」が公営329件（78.1%）、民営668件（85.1%）で、民営の方がやや多い（表9、図9-2）。

表9　子育て相談や支援に関する勉強会

	件数	%	公営の件数（%）	民営の件数（%）
行っている	997	82.7	329（78.1）	668（85.1）
行っていない	191	15.8	85（20.2）	106（13.5）
未回答	18	1.5	7（1.7）	11（1.4）
計	1,206	100.0	421（100.0）	785（100.0）

図9-1　勉強会の実施（全国）

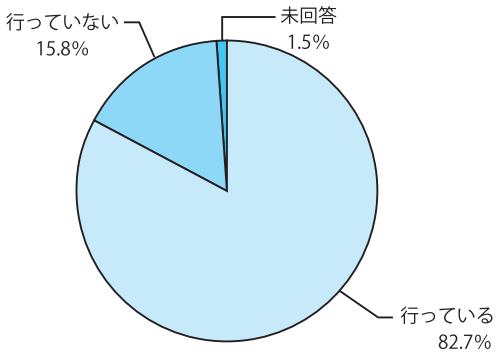
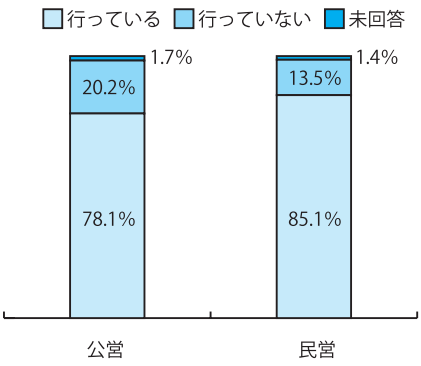


図9-2　勉強会の実施率



7．連絡協議会の有無

地域子育て支援センターの連絡協議会の有無については、「ある」が776件（64.3%）で、「ない」が387件（32.1%）という回答であった（表10）。質問文に連絡協議会についての説明はしていないので、地域によって協議会の内容は異なるかもしれないが、各都道府県内において子育て支援のネットワークがあり、連絡協議会の存在を認識しているセンターが多いということがわかった（表11）。

表10　県内の連絡協議会の有無

有無	件数	%
ある	776	64.3
ない	387	32.1
未回答	43	3.6
計	1,206	100.0

表11　県内の連絡協議会の有無（地域区分別）

	ある		ない	
	件数	%	件数	%
北海道・東北地区	135	67.5	57	28.5
関東地区	196	62.0	108	34.2
東海地区	104	66.7	45	28.8
北信越地区	83	62.4	46	34.6
近畿地区	73	67.0	30	27.5
中国・四国地区	92	59.0	61	39.1
九州地区	93	68.4	40	29.4
全国	776	64.3	387	32.1

Ⅱ．地域子育て支援センターの基本情報

1．センターの設置場所

センターの設置場所として最も多かったのは「保育所の建物内」960件（79.6%）で約８割となっている。次に「保育所の建物内ではないが同じ敷地内にある」172件（14.3%）、「保育所の敷地外にある」62件（5.1%）となっている（表12、図10）。地域区分別でみると、九州地区では「建物内ではないが敷地内」が28件（20.6%）で他の地域より割合が多い（表13）。

表12　センターの設置場所

	全体		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
保育所の建物内	960	79.6	372	88.4	588	74.9
保育所の敷地内	172	14.3	30	7.1	142	18.1
保育所の敷地外	62	5.1	16	3.8	46	5.9
未回答	12	1.0	3	0.7	9	1.1
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図10　センターの設置場所

表13　地域区分別センターの設置場所

	保育所の建物内		保育所の敷地内		保育所の敷地外		未回答	
北海道・東北地区	172	86.0	22	11.0	5	2.5	1	0.5
関東地区	246	77.8	42	13.3	25	7.9	3	0.9
東海地区	131	84.0	20	12.8	5	3.2	---	
北信越地区	106	79.7	21	15.8	6	4.5	---	
近畿地区	93	85.3	10	9.2	3	2.8	3	2.8
中国・四国地区	120	76.9	29	18.6	7	4.5	---	
九州地区	92	67.6	28	20.6	11	8.1	5	3.7
全国	960	79.6	172	14.3	62	5.1	12	1.0

2．国庫補助金事業として開始した年

国庫補助事業として開始した年を５年ごとに分けてみると、「平成15～19年」361件（29.9%）が最も多く開始しており、次に「平成10～14年」295件（24.5%）、「平成20～25年」280件（23.2%）となっている（表14）。公営と民営では開始年の割合に大きな差はないが、公営は未回答が多かった（図11）。地域区分別にみると、初期の「平成５～９年」に開始した施設が多いのは「中国・四国地区」と「九州地区」（15.4%）で、「平成10～14年」は近畿地区（43.1%）である（図12）。

表14　国庫補助事業としての開始年

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
平成5～9年	118	9.8	27	6.4	91	11.6
平成10～14年	295	24.5	117	27.8	178	22.7
平成15～19年	361	29.9	124	29.5	237	30.2
平成20～25年	280	23.2	62	14.7	218	27.8
未回答	152	12.6	91	21.6	61	7.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図11　国庫補助事業としての開始年

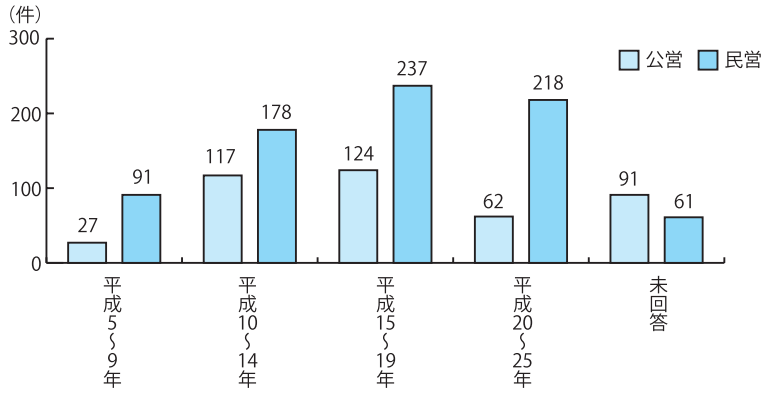
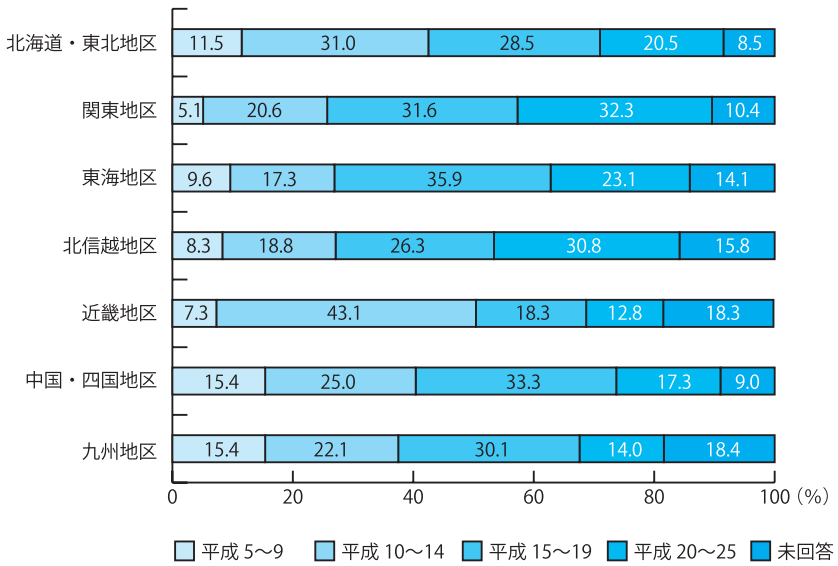


図12　地域区分別　国庫補助金としての開始年



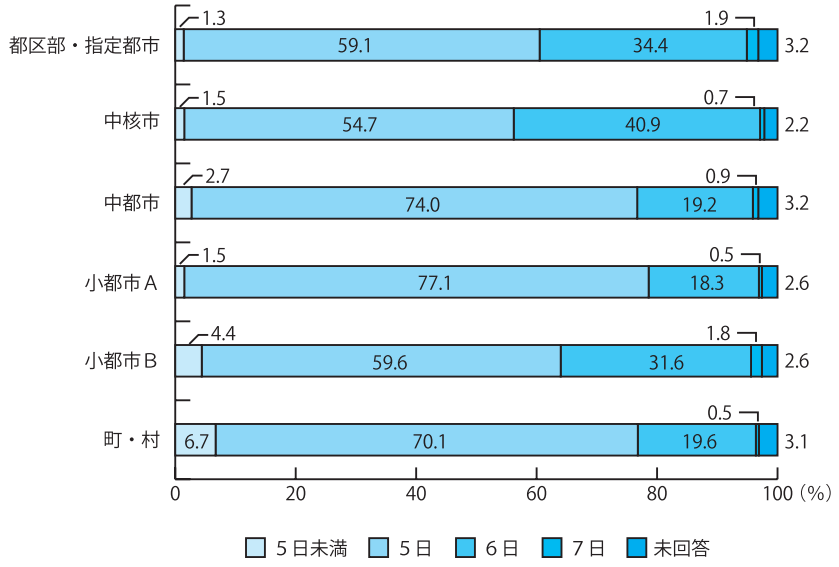
3．開所日数と開所時間

週当たりの開所日数は、「５日」831件（68.9%）が最も多く、次に「６日」296件（24.5%）である（表15）。所在地区分別でみると、「５日」で多いのが小都市Ａ（77.1%）と中都市（74.0%）で、「６日」は中核市（40.9%）が多い（図13）。

表15　週当たりの開所日数

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
５日未満	34	2.8	20	4.8	14	1.8
５日	831	68.9	291	69.1	540	68.8
６日	296	24.5	92	21.9	204	26.0
７日	11	0.9	7	1.7	4	0.5
未回答	34	2.8	11	2.6	23	2.9
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図13　所在地区分別　週の開所日数



１日の開所時間は、「６時間以上」314件（26.0%）が最も多く、次に「７時間以上」293件（24.3%）である。「８時間以上」では公営（28.0%）の方が民営（18.0%）より割合が大きい（表16）。

表16　1日の開所時間

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
5時間未満	52	4.3	22	5.2	30	3.8
5時間以上	241	20.0	62	14.7	179	22.8
6時間以上	314	26.0	104	24.7	210	26.8
7時間以上	293	24.3	101	24.0	192	24.5
8時間以上	259	21.5	118	28.0	141	18.0
未回答	47	3.9	14	3.3	33	4.2
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

4．土曜日、日曜・祝日の開所の有無

昨年度の土曜日の開所は、「していた」が369件（30.6%）、「していなかった」が822件（68.2%）で、約3割の施設で開所している。日曜・祝日の開所は「していた」のは11件（0.9%）のみで、ほとんどの施設が開所「していなかった」（98.3%）（表17、表18）。

表17　土曜日開所

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
していた	369	30.6	114	27.1	255	32.5
していなかった	822	68.2	306	72.7	516	65.7
未回答	15	1.2	1	0.2	14	1.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

表18　日曜・祝日開所

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
していた	11	0.9	4	1.0	7	0.9
していなかった	1,185	98.3	416	98.8	769	98.0
未回答	10	0.8	1	0.2	9	1.1
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

5．センター利用者数

1日の利用者数では、「11～20人」417件（34.6%）が最も多く、次に「10人以下」378件（31.3%）であった（表19、図14）。公営は「10人以下」（31.8%）が多く、民営は「11～20人」（37.2%）が多い（図15）。所在地区分別でみると、「10人以下」は町・村（44.3%）で多く、小都市Bで多いのは「11～20人」（42.1%）であった。中核市では少人数から多人数まで25%となっていて、大小様々な利用人数規模が均等に存在している。「41人以上」で多いのは、中核市（11.7%）と都区部・指定都市（10.4%）であった（図16）。

表19　1日平均の利用者数

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
10人以下	378	31.3	134	31.8	244	31.1
11～20人	417	34.6	125	29.7	292	37.2
21～30人	189	15.7	76	18.1	113	14.4
31～40人	77	6.4	30	7.1	47	6.0
41人以上	67	5.6	31	7.4	36	4.6
未回答	78	6.5	25	5.9	53	6.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図14　1日平均の利用人数（全国）

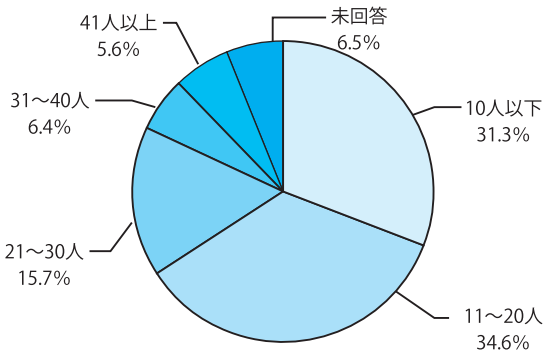


図15　1日平均の利用人数（公・民比較）

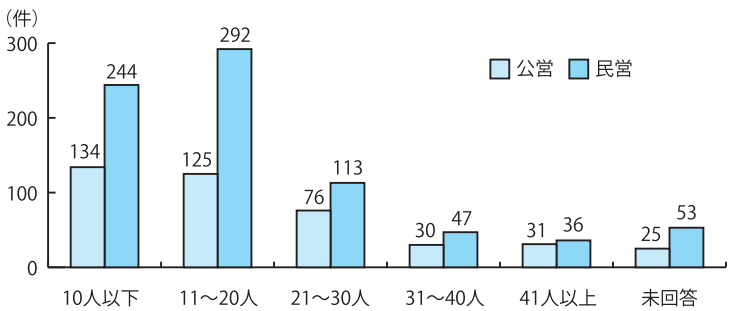
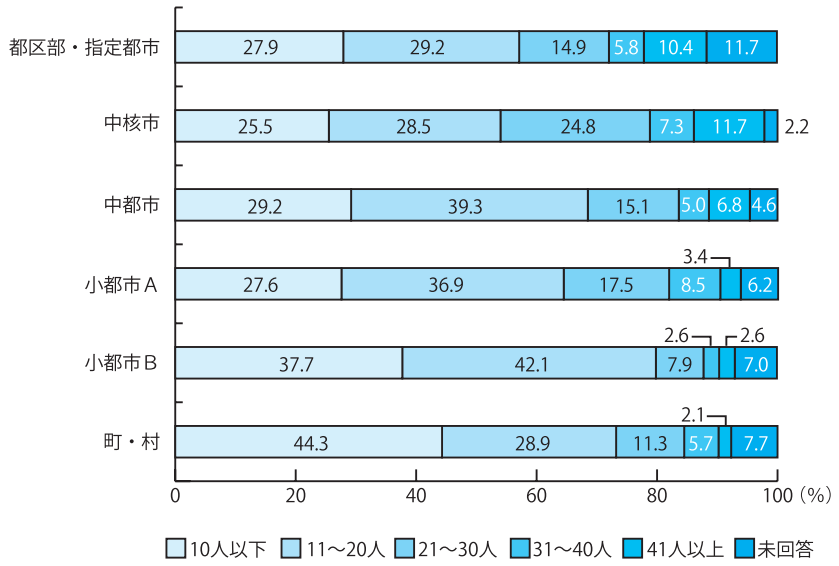


図16　1日の平均利用人数（所在地区分別）



6．登録者数（延べ人数）

登録者数（年間延べ人数）は、「6,001人以上」254件（21.1%）が最も多く、他の層ではほぼ同じ割合（7～14%）となっている。1日の利用者数は20人以下（65.9%）であるが、延べ人数は2,001人以上（67.5%）となっている（表20、図17）。所在地区分別でみると、「5,001人以上」の登録者数が多いのは都区部・指定都市（31.2%）よりも中核市（48.9%）となっている（図18）。

表20　年間延べ人数（登録者数）

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
1,000人以下	132	10.9	44	10.5	88	11.2
1,001～2,000人	174	14.4	64	15.2	110	14.0
2,001～3,000人	159	13.2	50	11.9	109	13.9
3,001～4,000人	173	14.3	52	12.4	121	15.4
4,001～5,000人	136	11.3	45	10.7	91	11.6
5,001～6,000人	92	7.6	35	8.3	57	7.3
6,001人以上	254	21.1	106	25.2	148	18.9
未回答	86	7.1	25	5.9	61	7.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図17　年間延べ人数（登録者数）

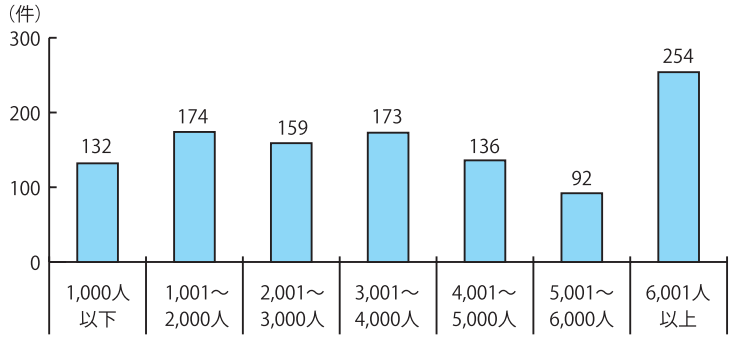
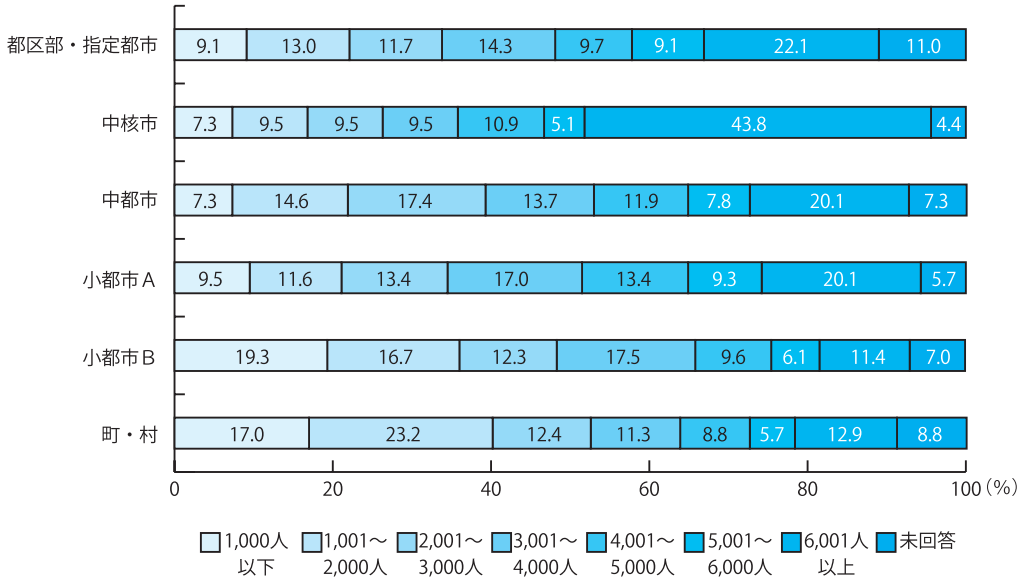


図18　年間延べ人数（所在地区分別）



7．昨年度センターに交付された助成金

昨年度自治体よりセンターへ交付された助成金については、「701～800万円」503件（41.7%）が最も多く、公営では未回答（61.0%）が多かった（表21）。

表21　昨年度の助成金（経費）

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
100万円未満	79	6.6	71	16.9	8	1.0
101～500万円	90	7.5	43	10.2	47	6.0
501～600万円	42	3.5	5	1.2	37	4.7
601～700万円	52	4.3	7	1.7	45	5.7
701～800万円	503	41.7	12	2.9	491	62.5
801～900万円	19	1.6	7	1.7	12	1.5
901～1000万円	5	0.4	3	0.7	2	0.3
1001万円以上	32	2.7	16	3.8	16	2.0
未回答	384	31.8	257	61.0	127	16.2
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

Ⅲ．センター職員（担当者）について

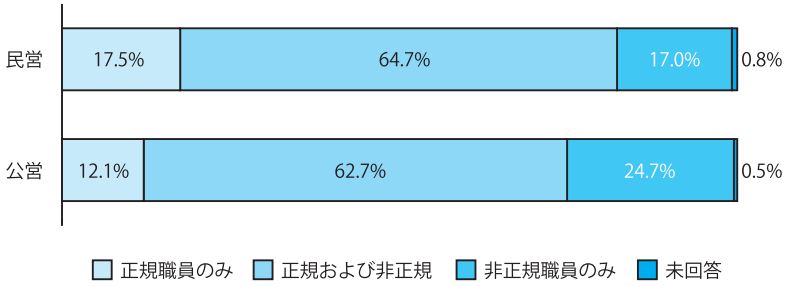
1．雇用形態

センター職員の雇用形態は、「正規職員のみ」が188件（15.6%）、「正規職員と非正規職員で対応」が722件（64.0%）で最も多く、「非正規職員のみ」は238件（19.7%）であった。経営主体の比較でみると、「非正規職員のみ」は公営（24.7%）の方が民営（17.0%）より多く、公営の４分の１のセンターが非正規職員のみで実施している（表22、図19）。

表22　センター職員の雇用形態

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
正規職員のみ	188	15.6	51	12.1	137	17.5
正規および非正規	772	64.0	264	62.7	508	64.7
非正規職員のみ	238	19.7	104	24.7	134	17.0
未回答	8	0.7	2	0.5	6	0.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図19　センター職員の雇用形態



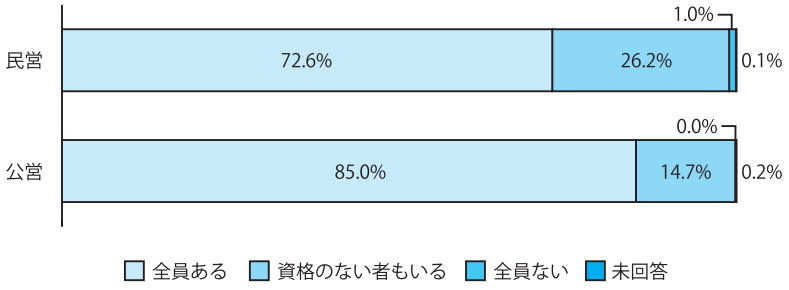
2．保育士資格の有無

センター職員の保育士資格の有無は、「全員ある」928件（76.9%）、「資格のない者もいる」268件（22.2%）、「全員ない」８件（0.7%）であった。「全員ある」は公営（85.0%）の方が民営（72.6%）より多かった（表23、図20）。

表23　センター職員の保育士資格の有無

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
全員ある	928	76.9	358	85.0	570	72.6
資格のない者もいる	268	22.2	62	14.7	206	26.2
全員ない	8	0.7	---		8	1.0
未回答	2	0.2	1	0.2	1	0.1
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図20　センター職員の保育士資格の有無



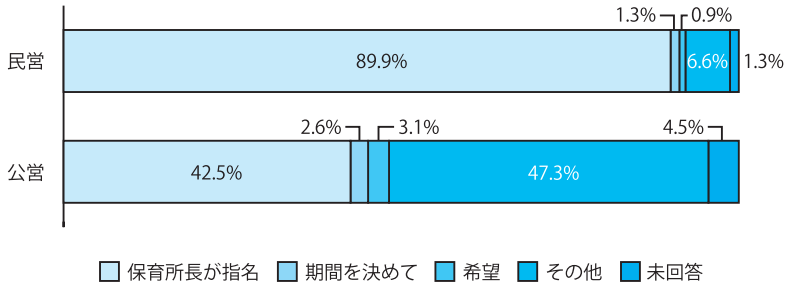
3．センター職員の決定の方法

センター担当職員の決め方は、「保育所長が指名」885件（73.4%）で最も多く、次に「その他」251件（20.8%）であった。経営主体でみると、民営ではほとんどが「保育所長が指名」706件（89.9%）で、公営では「その他」199件（47.3%）と「保育所長が指名」179件（42.5%）で約半数ずつだった（表23、図21）。公営の「その他」は市職員として役所からの配属（人事）で決められていると推測する。

表23　センター職員（担当）の決め方

	全国		公営		民営	
	度数	%	度数	%	度数	%
保育所長が指名	885	73.4	179	42.5	706	89.9
期間を決めて	21	1.7	11	2.6	10	1.3
希望者	20	1.7	13	3.1	7	0.9
その他	251	20.8	199	47.3	52	6.6
未回答	29	2.4	19	4.5	10	1.3
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図21　センター職員の決め方



4．職員の異動の状況

センター職員（担当）の異動については、「異動がある」が917件（76.0%）、「異動なし」が279件（23.1%）で、公営（12.1%）より民営（29.0%）の方が「異動なし」が多かった（表24）。センターの職員は固定ではなく、異動することが多いということが示されている。

表24　センター職員の異動

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
ある	917	76.0	366	86.9	551	70.2
ない	279	23.1	51	12.1	228	29.0
未回答	10	0.8	4	1.0	6	0.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

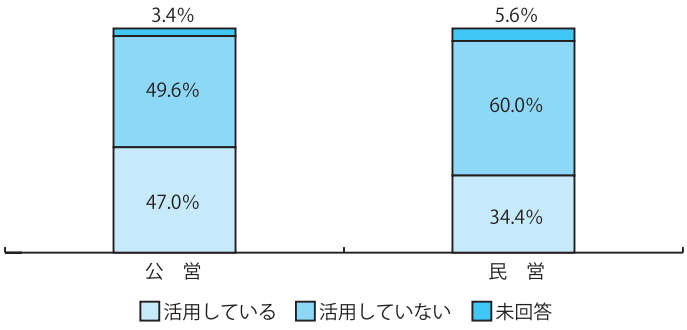
5．ボランティア活用

ボランティアの活用については、「活用している」468件（38.8%）、「活用していない」680件（56.4%）で、半数以上が何らかのボランティアを活用している。ボランティアは公営（47.0%）の方が民営（34.4%）より多く活用している（表25、図22）。

表25　センターのボランティア活用

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
活用している	468	38.8	198	47.0	270	34.4
活用していない	680	56.4	209	49.6	471	60.0
未回答	58	4.8	14	3.4	44	5.6
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

図22　ボランティアの活用



1施設でのボランティアの延べ人数は、「10人未満」136件（11.3%）で最も多く、「51人以上」88件（7.3%）という施設もある（表26）。

表26　ボランティアの延べ人数

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
10人未満	136	11.3	52	12.4	84	10.7
11～20人	47	3.9	20	4.8	27	3.4
21～30人	40	3.3	21	5.0	19	2.4
31～40人	27	2.2	11	2.6	16	2.0
41～50人	33	2.7	9	2.1	24	3.1
51人以上	88	7.3	37	8.8	51	6.5
未回答	835	69.2	271	64.4	564	71.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

6．センター職員の処遇

センター職員の処遇では、「現在のままでよい」749件（62.1%）、「改善の必要がある」372件（30.8%）で、約3割が改善の必要があるとしている。経営主体でみても公営と民営の割合に大きな差はなく（表27）、施設長と担当者の回答についても割合はほぼ同じ結果であった（表28）。

表27　センター職員の処遇

	全国		公営		民営	
	件数	%	件数	%	件数	%
現状のままでよい	749	62.1	246	58.4	503	64.1
改善の必要あり	372	30.8	143	34.0	229	29.2
未回答	85	7.0	32	7.6	53	6.8
計	1,206	100.0	421	100.0	785	100.0

表28　センター職員の処遇（施設長と担当者）

	施設長		担当者	
	件数	%	件数	%
現状のままでよい	476	66.0	232	69.0
改善の必要あり	245	34.0	104	31.0
計	721	100.0	336	33.0

Ⅳ．センターの活動状況

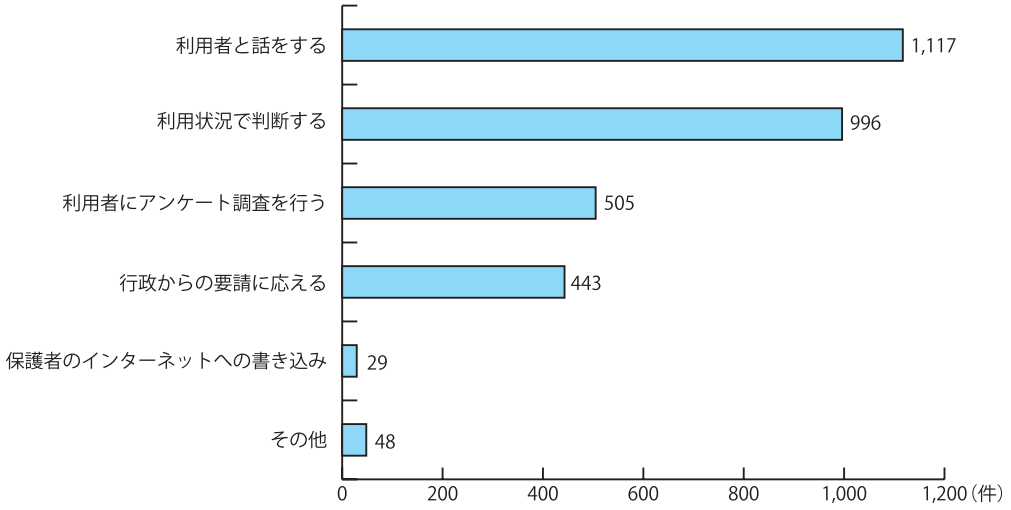
1．ニーズ把握の方法

地域の子育て支援のニーズをどのような方法で把握しているかを複数回答で尋ねた結果、「利用者と話をする」1,117件で最も多く、次に「利用状況で判断する」996件、「利用者にアンケート調査を行う」505件、「行政からの要請に応える」443件であった（表29、図23）。

表29　子育て支援ニーズの把握方法（複数回答）

	全国	公営	民営
	件数	件数	件数
利用状況で判断する	996	348	648
利用者と話をする	1,117	391	726
行政からの要請に応える	443	144	299
利用者にアンケート調査を行う	505	183	322
保護者のインターネットへの書き込み	29	13	16
その他	48	11	37
未回答	8	5	3
計	3,146	1,095	2,051

図23　子育て支援ニーズの把握方法



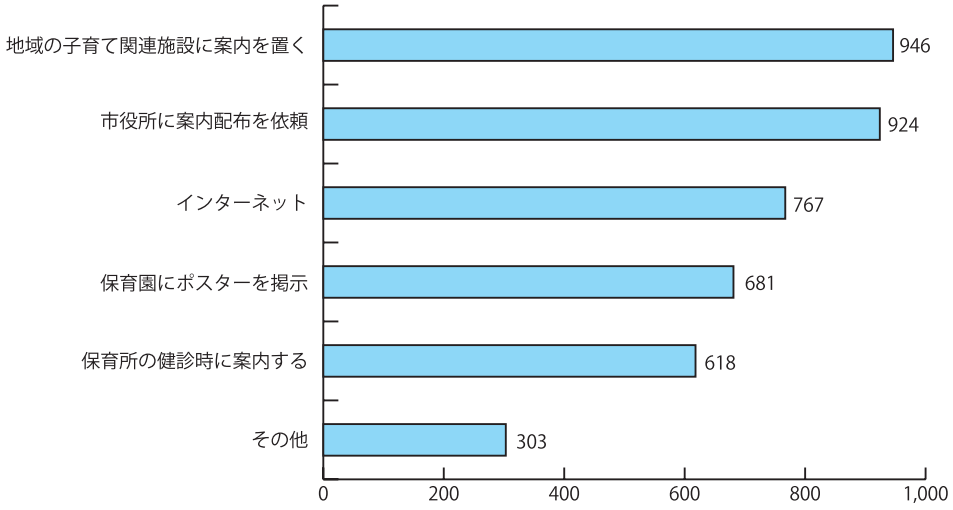
2．広報の仕方

センターの存在をどのように広報しているかを複数回答で尋ねた結果、「地域の子育て関連施設に案内を置く」（946件）と「市役所に案内配布を依頼」（924件）という方法が多く、「インターネット」（767件）での案内も多く活用されていた（表30、図24）。

表30　センターの広報の仕方（複数回答）

	全国	公営	民営
	件数	件数	件数
市役所に案内配布を依頼	924	331	593
保育園にポスターを掲示	681	235	446
地域の子育て関連施設に案内を置く	946	331	615
保健所の健診時に案内する	618	265	353
インターネット	767	248	519
その他	303	116	187
未回答	3	2	1
計	4,242	1,528	2,714

図24　センターの広報の仕方

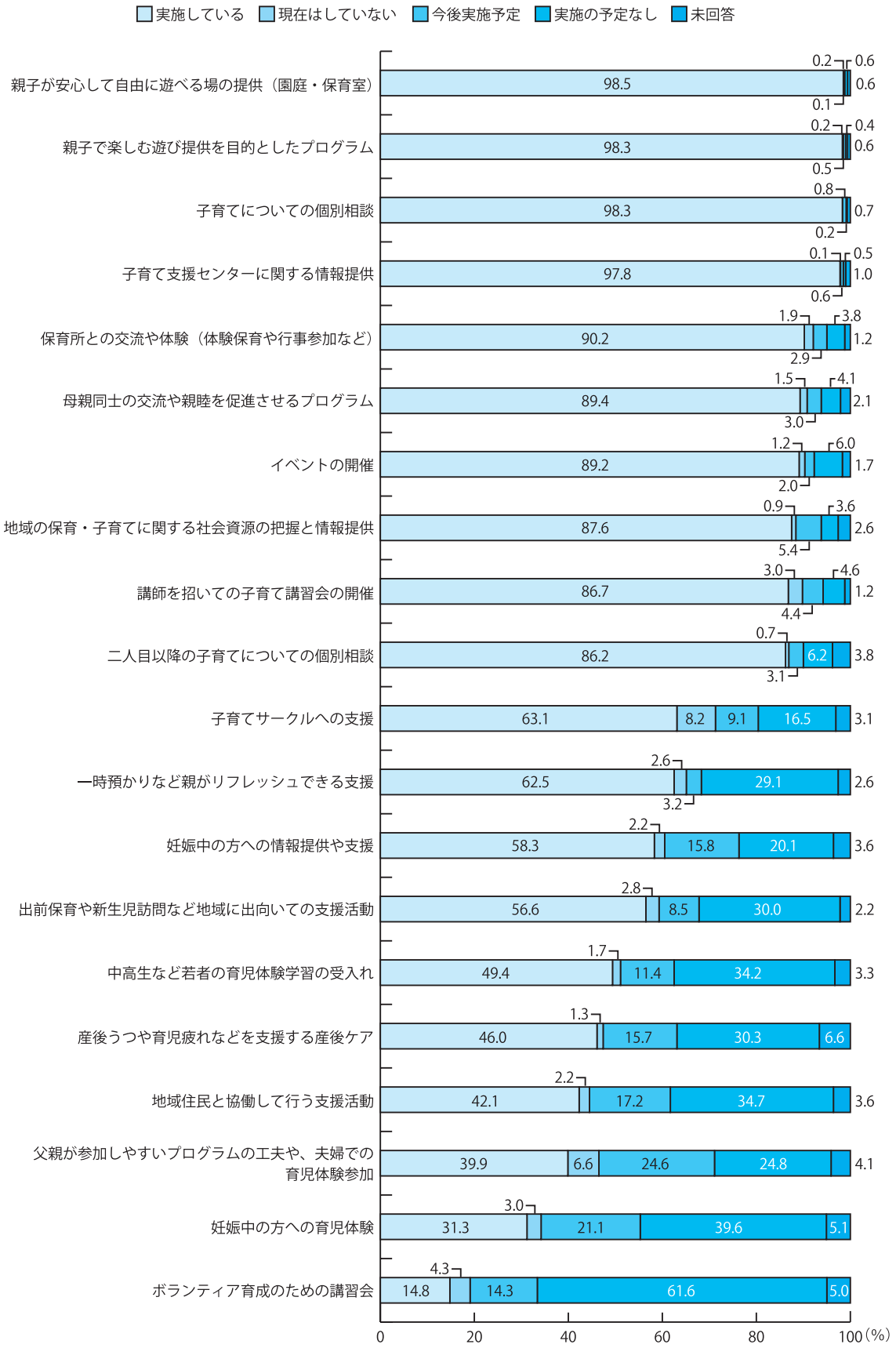


3．活動内容

「地域子育て支援拠点事業」としての活動内容の20項目について、現在「実施している」「以前はしていたが現在はしていない」「今後実施を予定している」「実施する予定はない」から１つを選択してもらった結果、「実施している」については、「親子で遊べる場の提供（園庭・保育室）」98.5％、「親子で楽しむ遊びの提供」98.3％、「子育てについての個別相談」98.3％、「子育て支援センターに関する情報提供」97.8％など、拠点事業の基本となるものの実施率が高いが、「妊娠中の方への情報提供や支援」58.3％、「出前保育や新生児訪問など地域に出向いての支援活動」56.6％、「地域住民と協働して行う支援活動」42.1％などの実施率は低い。「保育所との交流（体験や行事参加など）」「母親同士の交流や親睦を促進させるプログラム」「イベントの開催」「講師を招いての子育て講習会」「地域の保育、子育てに関する社会資源の把握と情報提供」についても、８割以上のセンターで実施されている。

「今後実施を予定している」項目では、「父親が参加しやすいプログラムの工夫や、夫婦での育児体験参加」が24.6％と最も多く、次に「妊娠中の方への育児体験」21.1％であった。「実施する予定はない」では、「ボランティア育成のための講習会」61.6％が最も多く、次に「妊娠中の方への育児体験」39.6％、「地域住民と協働して行う支援活動」34.7％であった（図25）。

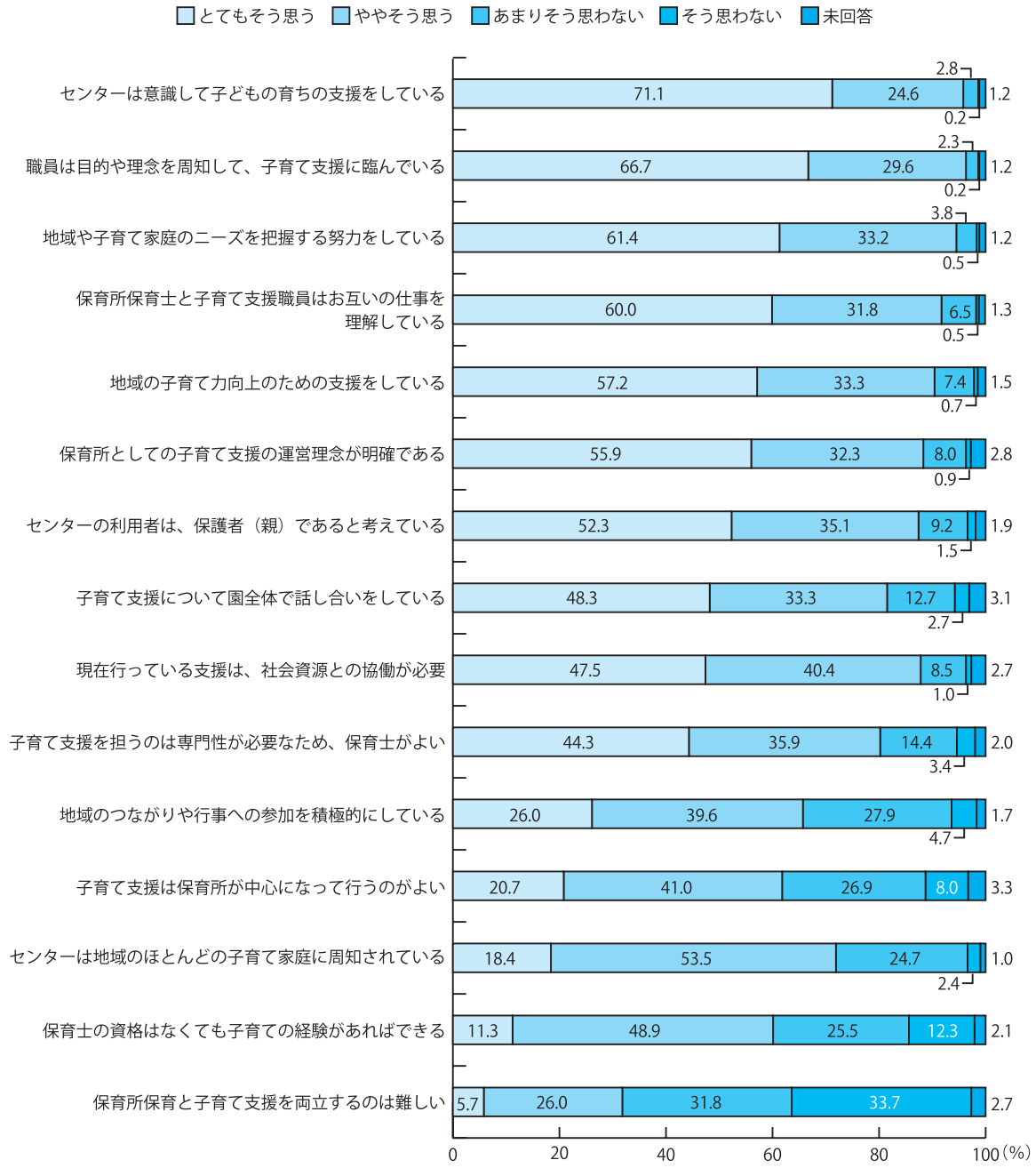
図25 「地域子育て支援拠点事業」としての活動内容



Ⅴ．地域子育て支援拠点事業について

地域子育て支援拠点事業に関する15項目についての考えを「とてもそう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の４件法で回答してもらった結果、「とてもそう思う」「ややそう思う」を合せて割合が高かったのは、「意識して子どもの支援をしている」95.7%、「目的や理念を周知して支援している」96.3%、「地域の子育てニーズを把握している」94.6%などの項目である。「あまりそう思わない」「そう思わない」を合せて割合が高かったのは、「保育所保育と子育て支援の両立は難しい」65.5%、「保育士資格がなくても子育て経験があればできる」37.8%、「子育て支援は保育所が中心で行うのがよい」34.9%であった（図26）。

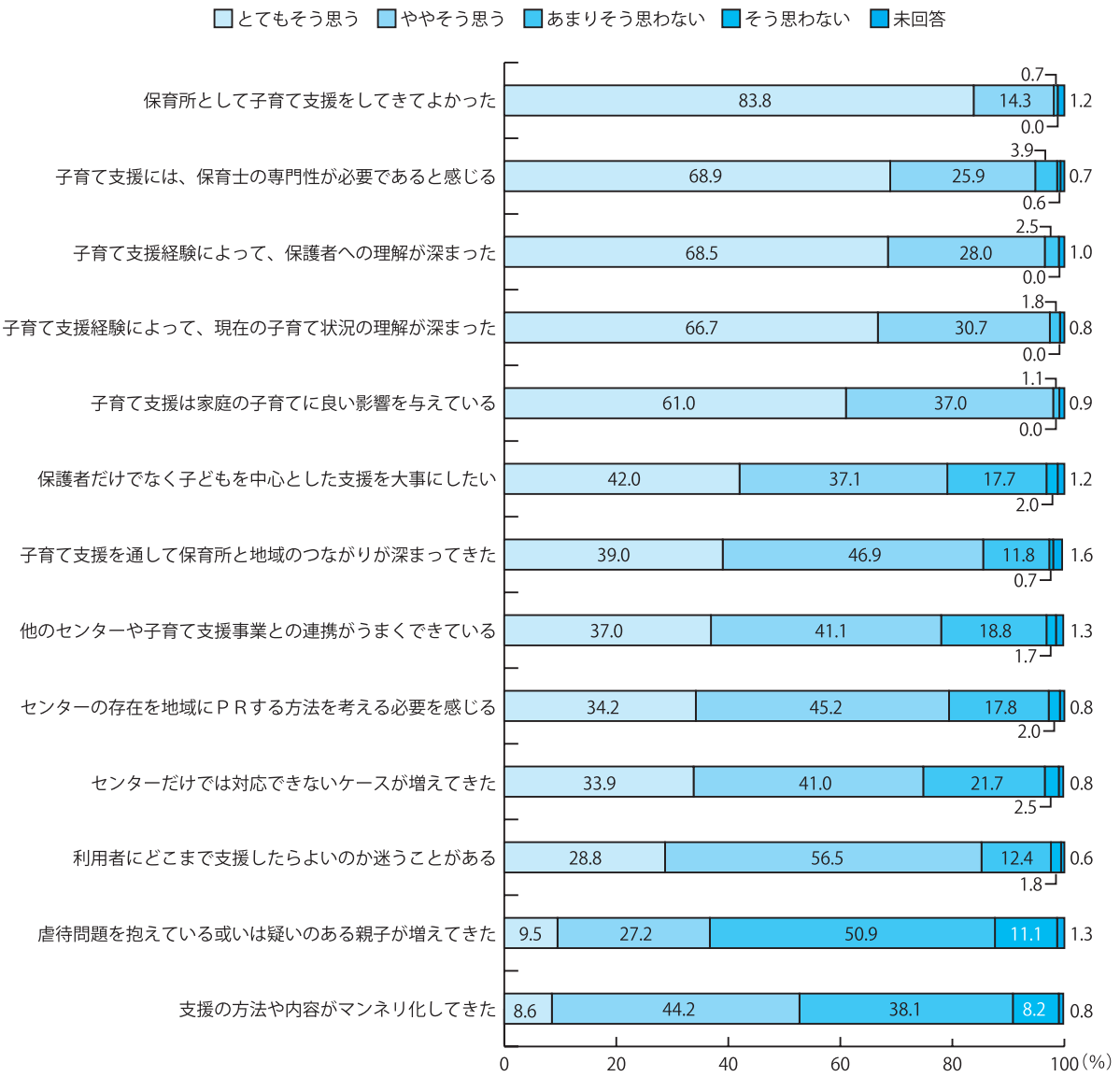
図26　地域子育て支援拠点事業について



Ⅵ．センター事業を行って感じること

センター事業を行っていて感じることの13項目について、「とてもそう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の４件法で回答してもらった結果、「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合せて割合が高かったのは、「子育て支援をしてきてよかった」98.1%、「子育て家庭に良い影響を与えている」98.0%、「現在の子育て状況の理解が深まった」97.4%、「保護者への理解が深まった」96.5%、「子育て支援は保育士の専門性が必要」94.8%などの項目である。マイナス面での項目では、「とてもそう思う」「ややそう思う」を合せて「支援の内容がマンネリしてきた」52.8%、「虐待の疑いがある親子が増えてきた」36.7%という結果で、支援のあり方や虐待対応の必要性など新たな課題を感じていることが示されている。

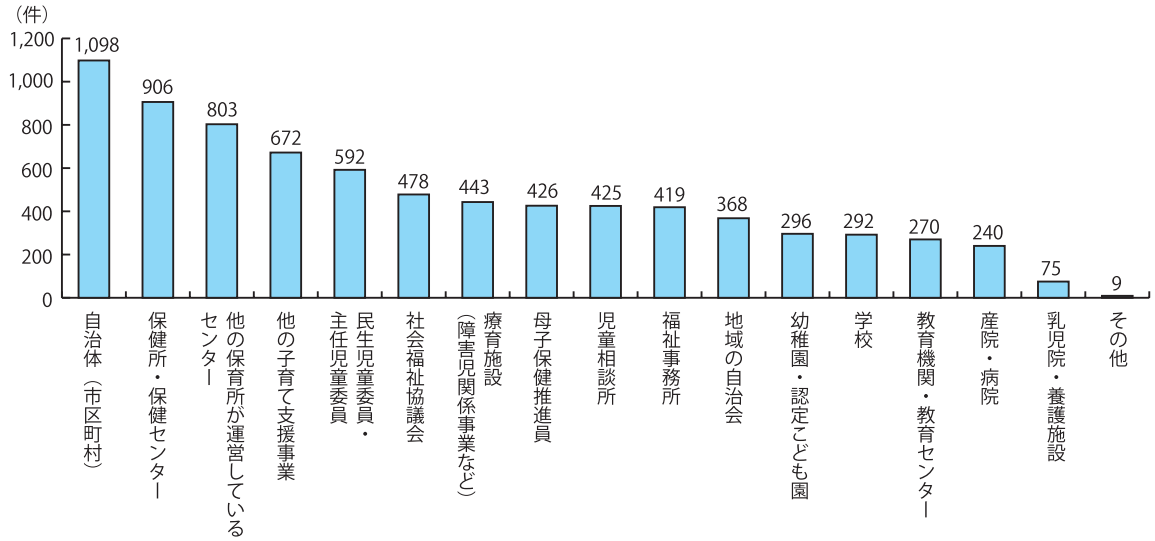
図27　センター事業を行っていて感じること



Ⅶ. センターと他機関との連携・ネットワーク

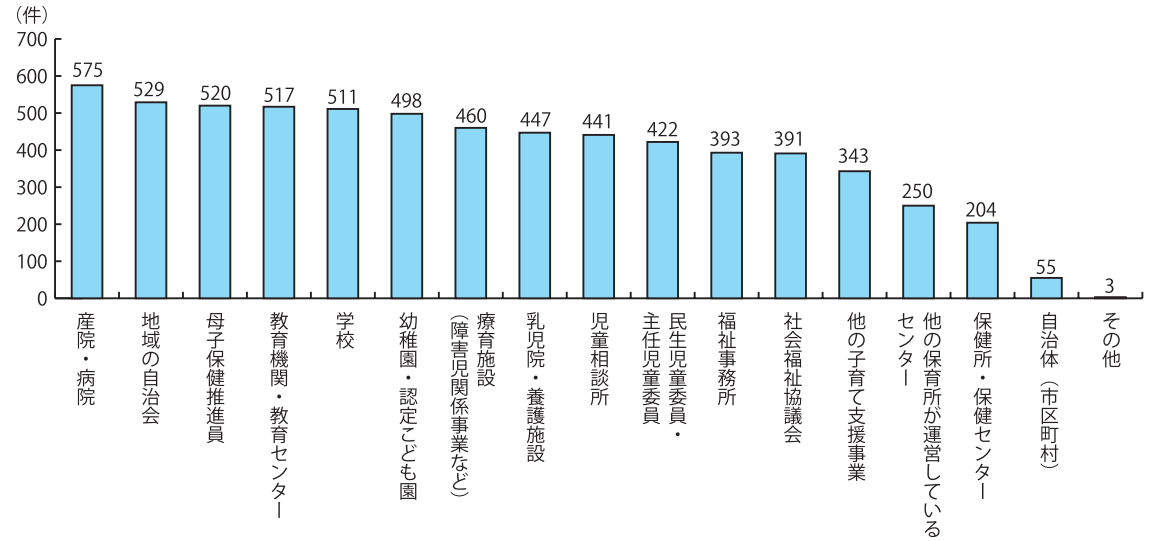
センターと各機関や団体との連携状況について、「連携している」「連携の必要を感じているができていない」「連携の必要がない、あるいは地域に機関（団体）がない」のいずれか1つを選択してもらった結果、「連携している」機関（団体）で最も多かったのは「自治体（市町村）」1,098件で、次に「保健所・保健センター」906件、「他の保育所が運営しているセンター」803件などであった（図28–1）。

図28–1　他機関との連携「連携している」



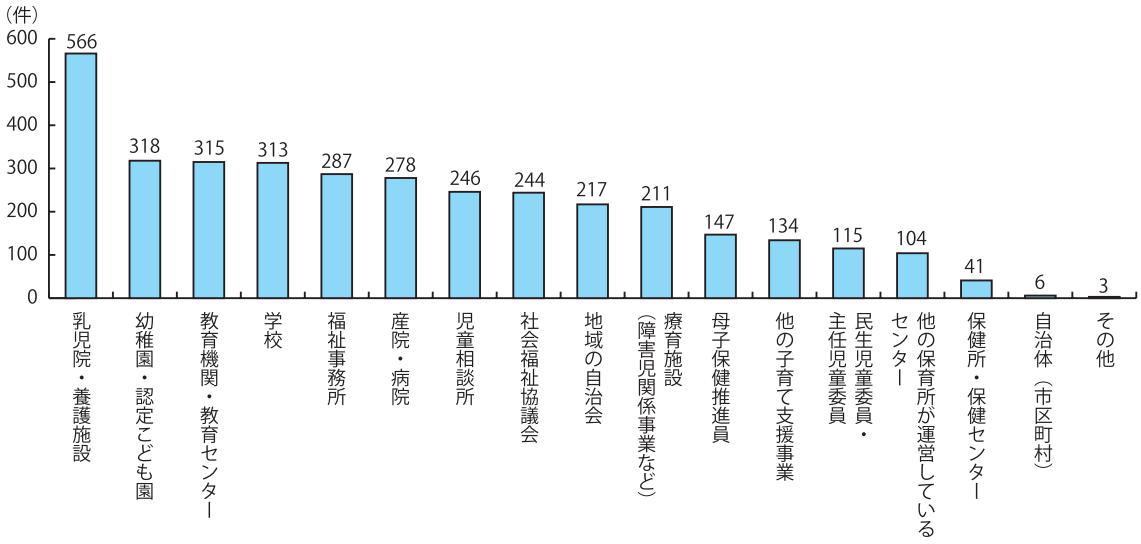
連携は「必要を感じているができていない」機関（団体）として多かったのは、「産院・病院」575件、「地域の自治会」529件、「母子保健推進員」520件、「教育機関・教育センター」517件、「学校」511件などであった（図28–2）。子どもにとっては直接関係が深い医療や教育機関との連携が少ないという結果であった。

図28–2　他機関との連携「必要だができていない」



他機関との連携が「必要ない、あるいは地域にない」とされる機関（団体）は、「乳児院・養護施設」566件、「幼稚園・認定こども園」318件、「教育機関・教育センター」315件、「学校」313件などであった（図28–3）。

図28–3　他機関との連携「必要がないあるいは地域に機関がない」



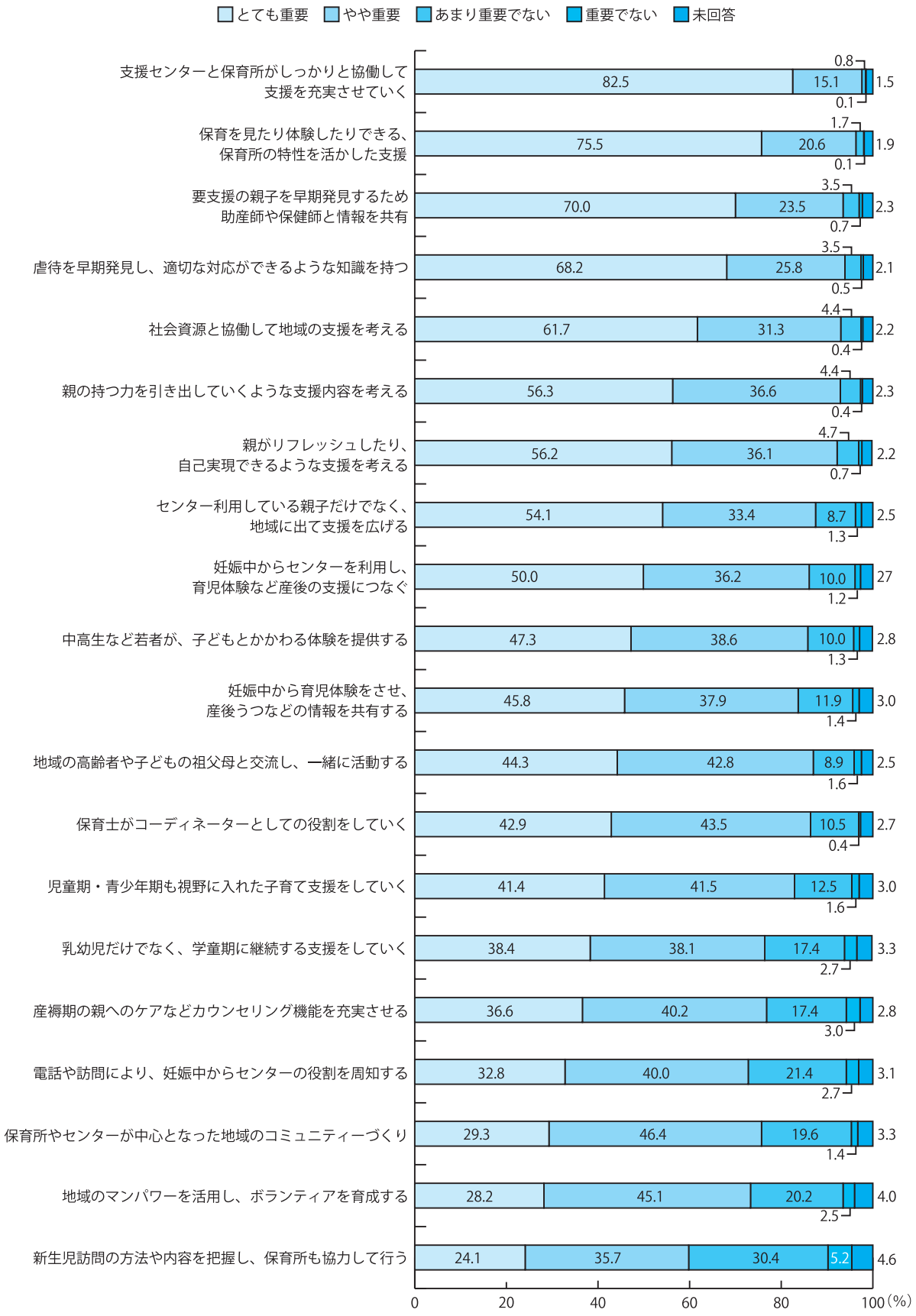
Ⅷ．今後の課題

これからの保育所が行う子育て支援については、①保育所の特性を生かす、②要支援の親子を早期発見し虐待予防を行う、③妊娠期から産褥期にかけての母親支援、④児童期、青年期を視野に入れた支援、⑤地域の高齢者とのつながりやマンパワーを活用という視点で20項目を示して尋ねた。

保育所併設型の子育て支援センターに望まれる機能と役割としての項目について、どの程度重要と感じるかを「とても重要」「やや重要」「あまり重要でない」「重要でない」の４件法で回答してもらった結果、「とても重要」と「やや重要」を合せて重要度の高い項目は、「センターと保育所が協働して支援を充実させる」97.6%、「保育所の特性を生かした支援」96.1%、「助産師・保健師と要支援親子の情報を共有」93.5%、「虐待の早期発見と適切な対応」94.0%などであった。保育所の特性を生かした支援や虐待問題への対応については、重要であることが認識されている。

センターの現在の活動内容（Ⅳ－３）では実施率があまり高くなかった「妊娠中からの育児体験」や「産後うつに対する支援」など出産前後の支援について、実施する予定はないとしても、子育ての支援を妊娠期からできるだけ早い段階で始めていくことが必要であることは認識されている。また、「中高生の若者の育児体験」「学童期・青年期を視野に入れた支援」については、他の項目に比べて重要度は高くないが、今後児童期や青年期なども視野に入れていく必要があると考えられている。

図29　今後の課題


とても重要
やや重要
あまり重要でない
重要でない
未回答
支援センターと保育所がしっかりと協働して支援を充実させていく
82.5
15.1
0.8
1.5
0.1
保育を見たり体験したりできる、保育所の特性を活かした支援
75.5
20.6
1.7
1.9
0.1
要支援の親子を早期発見するため助産師や保健師と情報を共有
70.0
23.5
3.5
2.3
0.7
虐待を早期発見し、適切な対応ができるような知識を持つ
68.2
25.8
3.5
2.1
0.5
社会資源と協働して地域の支援を考える
61.7
31.3
4.4
2.2
0.4
親の持つ力を引き出していくような支援内容を考える
56.3
36.6
4.4
2.3
0.4
親がリフレッシュしたり、自己実現できるような支援を考える
56.2
36.1
4.7
2.2
0.7
センター利用している親子だけでなく、地域に出て支援を広げる
54.1
33.4
8.7
2.5
1.3
妊娠中からセンターを利用し、育児体験など産後の支援につなぐ
50.0
36.2
10.0
27
1.2
中高生など若者が、子どもとかかわる体験を提供する
47.3
38.6
10.0
2.8
1.3
妊娠中から育児体験をさせ、産後うつなどの情報を共有する
45.8
37.9
11.9
3.0
1.4
地域の高齢者や子どもの祖父母と交流し、一緒に活動する
44.3
42.8
8.9
2.5
1.6
保育士がコーディネーターとしての役割をしていく
42.9
43.5
10.5
2.7
0.4
児童期・青少年期も視野に入れた子育て支援をしていく
41.4
41.5
12.5
3.0
1.6
乳幼児だけでなく、学童期に継続する支援をしていく
38.4
38.1
17.4
3.3
2.7
産褥期の親へのケアなどカウンセリング機能を充実させる
36.6
40.2
17.4
2.8
3.0
電話や訪問により、妊娠中からセンターの役割を周知する
32.8
40.0
21.4
3.1
2.7
保育所やセンターが中心となった地域のコミュニティーづくり
29.3
46.4
19.6
3.3
1.4
地域のマンパワーを活用し、ボランティアを育成する
28.2
45.1
20.2
4.0
2.5
新生児訪問の方法や内容を把握し、保育所も協力して行う
24.1
35.7
30.4
5.2
4.6
0
20
40
60
80
100
(%)